

5 歳出の状況

令和2年度の歳出決算額は7,929億9,802万8千円で、前年度の6,565億9,562万8千円に比べ、1,364億240万千円（20.8%）の増となっている。

主な目的別構成比は、民生費30.8%、総務費26.3%、公債費8.6%となっている。

(1) 目的別歳出

- 総務費は、特別定額給付金事業等の増により、1,363億3,740万9千円（189.7%）の増加。
- 商工費は、新型コロナウイルス感染症対策緊急支援事業等の増により、142億8,608万（76.0%）の増加。
- 衛生費は、廃棄物処理施設整備事業及び災害廃棄物処理事業等の減により、43億9,939万4千円（8.4%）の減少。
- 土木費は、市街地開発事業及び道路改修事業等の減により、44億6,670万3千円（6.9%）の減少。
- 教育費は、文化施設整備事業及び小中学校空調設備整備事業等の減により、65億9,091万8千円（9.3%）の減少。

第7表 歳出の状況（目的別）

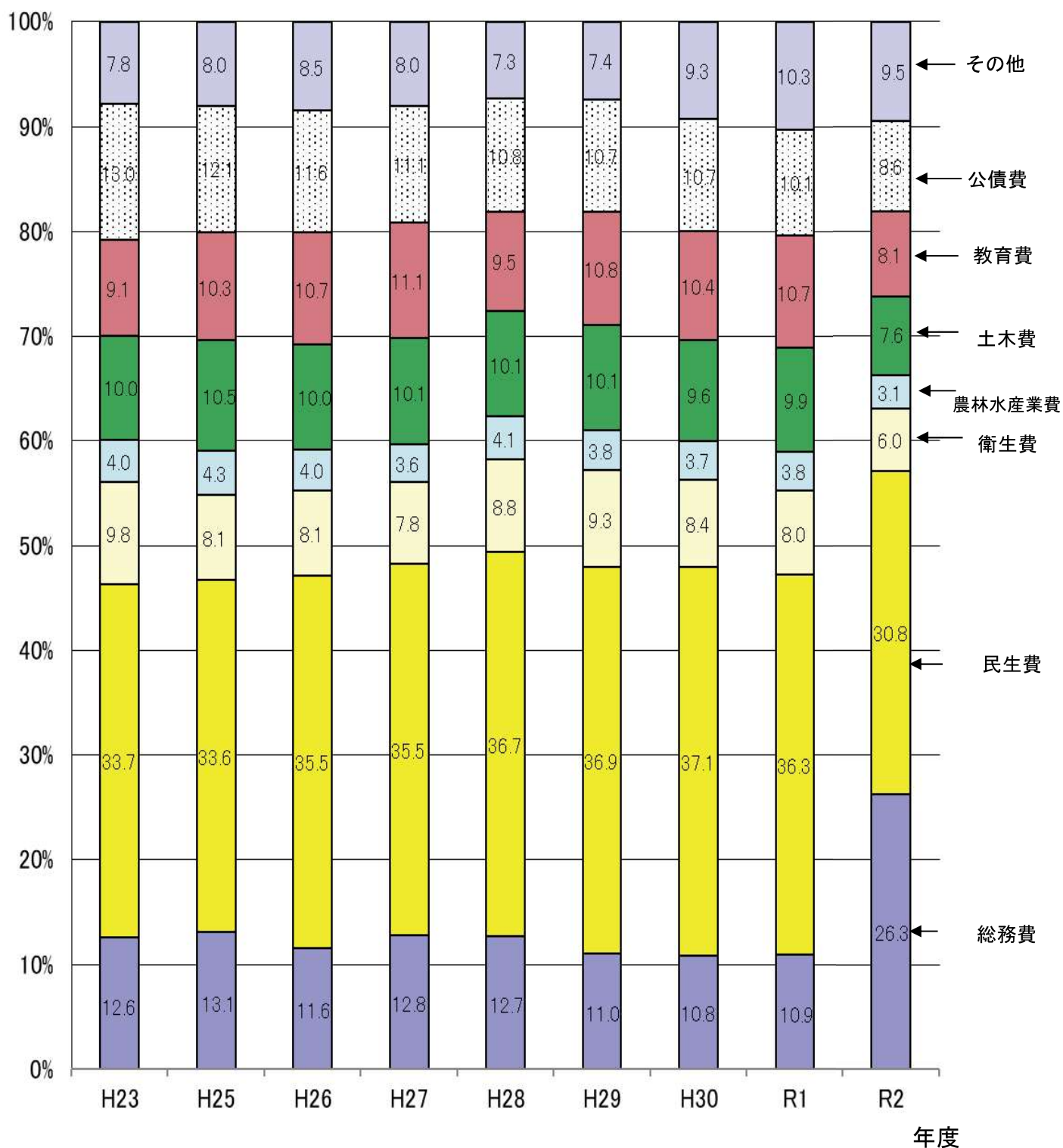
（単位：千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	3,846,257	0.5	4,017,998	0.6	△ 171,741	△ 4.3
総務費	208,218,320	26.3	71,880,911	10.9	136,337,409	189.7
民生費	243,779,509	30.8	238,431,796	36.3	5,347,713	2.2
衛生費	47,970,157	6.0	52,369,551	8.0	△ 4,399,394	△ 8.4
労働費	1,822,712	0.2	1,656,640	0.2	166,072	10.0
農林水産業費	24,882,964	3.1	24,690,701	3.8	192,263	0.8
商工費	33,081,273	4.2	18,795,193	2.9	14,286,080	76.0
土木費	60,440,160	7.6	64,906,863	9.9	△ 4,466,703	△ 6.9
消防費	24,594,880	3.1	27,949,518	4.3	△ 3,354,638	△ 12.0
教育費	64,018,195	8.1	70,609,113	10.7	△ 6,590,918	△ 9.3
災害復旧費	12,012,364	1.5	14,625,308	2.2	△ 2,612,944	△ 17.9
公債費	68,090,308	8.6	66,268,243	10.1	1,822,065	2.7
諸支出金	240,929	0.03	393,793	0.1	△ 152,864	△ 38.8
歳出合計	792,998,028	100.0	656,595,628	100.0	136,402,400	20.8

注）表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、会計年度任用職員制度移行の影響等による人件費の増により、対前年度比では4.3%の増加。構成比については、39.6%と前年度（45.9%）より6.3ポイント減少。
- 投資的経費は、普通建設事業費が対前年度比で26.6%減少し、災害復旧事業費が対前年度比で17.9%減少したことにより、対前年度比では25.5%の減少。構成比については、10.7%と前年度（17.3%）から6.6ポイント減少。
- 物件費は、対前年度比では6.0%の減少。構成比については10.1%と前年度（13.0%）から2.9ポイント減少。
- 補助費等は、特別定額給付金給付事業等の増により、対前年度比では260.3%の増加。構成比については27.1%と前年度（9.1%）から18.0ポイント増加。

第8表 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	314,281,572	39.6	301,233,525	45.9	13,048,047	4.3	
内訳	人件費	105,385,013	13.3	93,431,345	14.2	11,953,668	12.8
	扶助費	140,806,963	17.8	141,535,859	21.6	△ 728,896	△ 0.5
	公債費	68,089,596	8.6	66,266,321	10.1	1,823,275	2.8
投資的経費	84,561,963	10.7	113,475,460	17.3	△ 28,913,497	△ 25.5	
内訳	普通建設事業費	72,549,599	9.1	98,850,152	15.1	△ 26,300,553	△ 26.6
	災害復旧事業費	12,012,364	1.5	14,625,308	2.2	△ 2,612,944	△ 17.9
物件費	80,303,416	10.1	85,462,147	13.0	△ 5,158,731	△ 6.0	
補助費等	214,616,869	27.1	59,559,661	9.1	155,057,208	260.3	
積立金	14,150,885	1.8	11,770,713	1.8	2,380,172	20.2	
繰出金	66,013,384	8.3	69,453,055	10.6	△ 3,439,671	△ 5.0	
その他	19,069,939	2.4	15,641,067	2.3	3,428,872	21.9	
歳出合計	792,998,028	100.0	656,595,628	100.0	136,402,400	20.8	

注) 表示単位四捨五入の関係で、計が一致しない場合がある。

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

